

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第61期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原 崎 康 雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545 - 36 - 1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545 - 36 - 1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月	第61期 平成25年3月
売上高 (千円)	64,217,206	61,717,016	60,461,283	57,879,066	55,437,607
経常利益 (千円)	1,255,894	873,841	1,412,880	1,101,279	911,741
当期純利益 (千円)	375,720	200,153	471,253	690,866	190,261
包括利益 (千円)	-	-	441,110	757,605	396,352
純資産額 (千円)	11,545,564	11,581,583	11,872,901	12,480,747	12,727,306
総資産額 (千円)	29,179,974	29,391,786	29,400,535	28,703,326	27,713,191
1株当たり純資産額 (円)	1,156.42	1,160.03	1,189.22	1,250.11	1,274.82
1株当たり当期純利益 (円)	36.85	20.04	47.20	69.19	19.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.57	39.40	40.38	43.48	45.93
自己資本利益率 (%)	3.24	1.73	4.02	5.67	1.51
株価収益率 (倍)	14.27	20.16	8.41	6.01	22.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,233	1,093,774	2,958,234	748,631	2,342,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	865,389	637,923	36,213	1,163,479	278,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,339	428,073	1,614,560	1,050,267	1,743,950
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	834,692	860,140	2,239,449	774,334	1,094,598
従業員数 (人)	439	413	384	376	378
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,249〕	〔1,223〕	〔1,228〕	〔1,241〕	〔1,161〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月	第60期 平成24年3月	第61期 平成25年3月
売上高 (千円)	41,360,379	42,161,874	43,236,507	47,864,588	55,379,620
経常利益 (千円)	1,116,362	963,821	1,267,150	1,131,790	855,787
当期純利益 (千円)	589,460	639,676	550,771	504,913	180,057
資本金 (千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数 (千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額 (千円)	11,258,981	11,734,523	12,105,359	12,534,549	12,770,904
総資産額 (千円)	25,420,572	26,127,486	27,034,769	28,823,386	27,821,391
1株当たり純資産額 (円)	1,127.71	1,175.35	1,212.51	1,255.50	1,279.18
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(内、1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	57.81	64.07	55.16	50.57	18.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.29	44.91	44.78	43.48	45.90
自己資本利益率 (%)	5.26	5.56	4.62	4.09	1.42
株価収益率 (倍)	9.10	6.31	7.20	8.22	24.02
配当性向 (%)	25.95	23.41	27.19	29.66	83.19
従業員数 (人)	244	249	232	357	363
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔662〕	〔743〕	〔779〕	〔1,181〕	〔1,115〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治28年6月静岡県沼津市に当社の前身であります「まきや金物店」を開業し、その後昭和28年8月に「有限会社マキヤ金物店」に組織変更し、昭和38年4月に社名を「有限会社マキヤ」と改めました。
昭和39年12月に静岡県富士市にマキヤ吉原店を開店し、チェーンストアとして第一歩を踏み出し、昭和47年6月に「株式会社マキヤ」と組織変更するまでに、静岡県東部地方を中心に8店舗を有するチェーンストアとなりました。以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

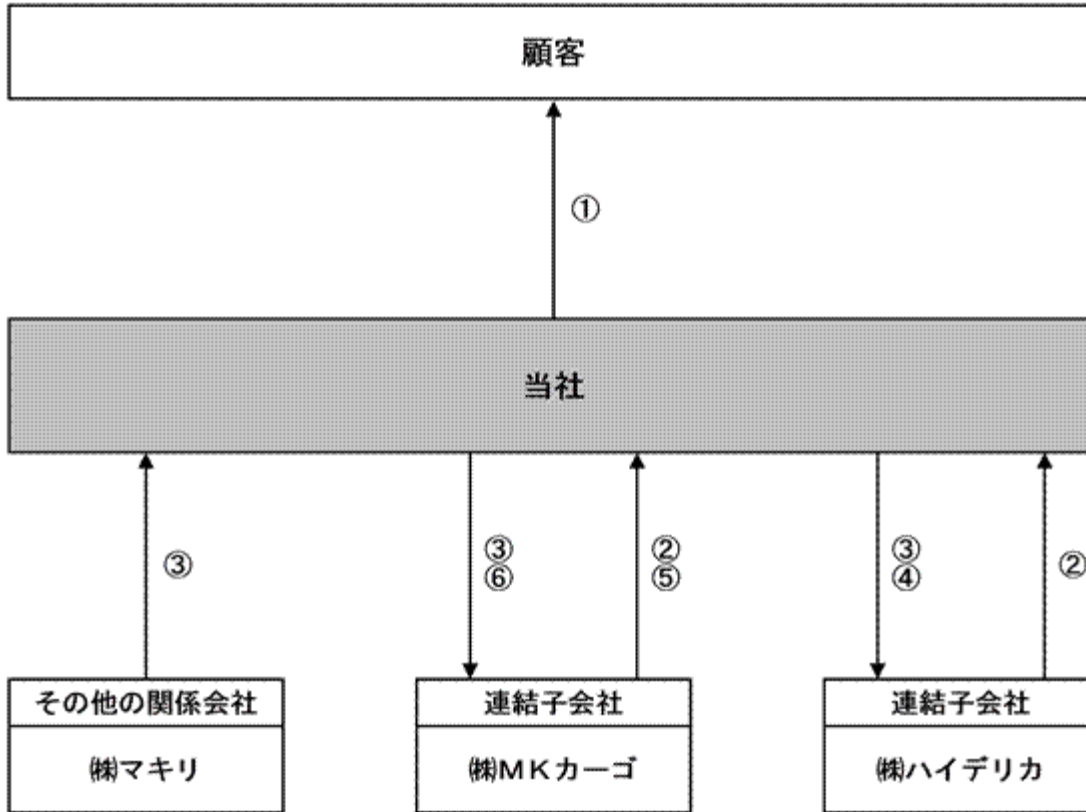
年月	概要
昭和47年6月	有限会社マキヤを組織変更し、株式会社マキヤ（資本金4,800万円、静岡県沼津市）を設立。
昭和48年9月	現在地に本社及び配送センターを新築移転。大型電算機を導入。
昭和49年10月	配送センター増築。
昭和63年3月	機構改革し、本部制を敷く。
平成元年4月	家庭用電気専門店「ヤベ電機」を16店舗展開する株式会社ヤベを吸収合併。
平成2年10月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成2年11月	静岡県富士市に新業態店「エスポット新富士駅南店」を開店。
平成7年4月	エスポット藤枝店に「食品館」を新設。
平成10年3月	新業態店の神奈川県進出第1号店として小田原市に「エスポット小田原シティモール店」を開店。
平成12年7月	静岡県沼津市に家電リサイクル・ショップ「HARD OFF」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ハード・オフ沼津店」を開店。
平成12年10月	家電リサイクル・ショップの三重県進出第1号店として津市に「ハード・オフ津南郊店」を開店。
平成15年4月	業務用食料品販売店「業務スーパー長泉店」を開店。
平成15年9月	業務用食料品販売店の山梨県進出第1号店として「業務スーパー甲府昭和店」を開店。
平成15年11月	株式の追加取得により、株式会社ひのやが子会社となる。
平成17年7月	株式会社ヤマダ電機と共同出資により株式会社東海テックランドを設立。
平成18年3月	当社100%出資により株式会社MKカーゴ（現・連結子会社）を設立。
平成18年11月	株式の取得により、株式会社大田山邦が子会社となる。
平成19年10月	株式の譲渡により、株式会社東海テックランドが連結の範囲から外れる。
平成20年3月	株式会社大田山邦が株式会社オオタ山邦へ商号変更。
平成22年3月	株式の譲渡により、株式会社オオタ山邦が連結の範囲から外れる。
平成23年12月	当社100%出資の連結子会社である株式会社ひのやを吸収合併する。
平成25年6月	現在、総合ディスカウント店「エスポット」19店舗、食品スーパー「ポテト」18店舗、「生鮮&業務スーパーmamy」3店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」28店舗、家電リサイクル・ショップ「ハード・オフ」3店舗を展開。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、食品スーパー「ポテト」、業務用食料品販売店「業務スーパー」及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」等を展開する小売業であります。連結子会社である株式会社ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、株式会社MKカーゴは物流業及びプロセスセンター（精肉加工の工場）の運営を行っております。

その他の関係会社である株式会社マキリは不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ①商品の販売
- ②商品の仕入
- ③出資
- ④資金の貸付
- ⑤物流サービス
- ⑥転リース

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ハイデリカ	静岡県富士市	10,000	惣菜製造	100.0	資金の貸付 役員の兼任
㈱MKカーゴ	静岡県富士市	10,000	グループ内物流業務 プロセスセンターの運営	100.0	資金の貸付 役員の兼任

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱マキリ	静岡県富士市	130,900	資産管理会社	43.5	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	378(1,161)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
363(1,115)	41才 5ヶ月	14年 6ヶ月	5,207,543

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

マキヤグループ労働組合

組合員数 1,242名(平成25年3月末現在)

上部団体 UIゼンセン同盟流通部会

労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー補助金等の政策効果による下支えがあったものの、欧州の債務問題や米国の財政問題等による海外経済の減速、長期化が懸念される日中間の摩擦問題の影響等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。一方で、前年末の政権交代に伴う金融緩和策への期待の高まりから、円高修正、日経平均株価の回復、物価上昇予測の高まり等、企業の景況感は好転しつつあります。

当小売業界におきましては、「世帯所得の減少」「競合店の出店」「価格競争の激化」など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、「品揃え」の徹底強化と「欠品撲滅」を短期重点施策として取り組んでまいりました。

また、売上総利益率の改善対策として、当社グループの約2,000品目の開発商品並びに全国3,600店舗の共同仕入によるCGC商品の販売を強化するとともに、仕入ルートの開拓に注力してまいりました。

当連結会計年度における店舗政策といたしましては、新規出店として業務スーパー2店舗を出店するとともに、既存店改装として17店舗の改装による売場の活性化に積極的に取り組んでまいりました。

なお、新規出店等の状況は、以下のとおりであります。

区分	店舗名	年月	備考
統合	業務スーパー竹原長泉店	平成24年5月	エスポート長泉店への統合によるお客様の利便性の向上
閉店	エスポート清水店	平成24年5月	エスポート清水天王店への店舗集約化
閉店	ポテト竹原店	平成24年7月	転貸化
新規開店	業務スーパー磐田店	平成25年3月	静岡県磐田市
新規開店	業務スーパー小田原成田店	平成25年3月	神奈川県小田原市

当連結会計年度の業績につきましては、売上高554億37百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益6億38百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益9億11百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

当期純利益は、減損の兆候のある8店舗の固定資産について減損損失を5億12百万円計上したこと等により1億90百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して3億20百万円増加し、10億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、商品在庫回転率の改善によるたな卸資産の減少（5億54百万円減）及び法人税等の支払額の減少等により、23億42百万円の収入となり、前年同期と比較すると収入が15億93百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が2億63百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が4億56百万円あったこと等により2億78百万円の支出となりましたが、前年同期と比較して支出が8億85百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が15億円あったものの、長期借入金の返済による支出が17億34百万円、社債の償還による支出が6億23百万円、短期借入金の純減額が4億10百万円あったこと等により17億43百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が6億93百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	6,175,225	14.3	94.3
家庭電気製品	2,578,988	6.0	85.6
インテリア用品	728,243	1.7	80.9
カー・レジャー用品	1,404,554	3.2	94.1
DIY用品	2,293,723	5.3	91.0
食品	30,107,793	69.5	94.7
合計	43,288,526	100.0	93.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	8,294,356	15.0	99.4
家庭電気製品	3,483,368	6.3	88.9
インテリア用品	1,140,905	2.1	88.0
カー・レジャー用品	1,896,792	3.4	99.1
DIY用品	3,208,292	5.8	95.3
食品	37,394,998	67.4	95.8
その他	18,896	0.0	1,975.4
合計	55,437,607	100.0	95.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 短期基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、同業態のみならず「他業態」や「インターネット販売」などの新チャンネルを含め、企業間競争は更に激化することが想定されます。消費者を取り巻く環境については、消費税増税や社会保険負担の増加、電力料金の増加などにより引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。

そのような環境のもと、当社グループは、お客様のより豊かな生活のために、お客様の期待に応え、お客様に選ばれ、圧倒的に支持されるお店となるべく、以下の実行項目に取り組み、「品揃え」「価格」「売り方」「サービス」の徹底強化を図ってまいります。

欠品の撲滅

商品鮮度の向上

品揃えの充実

開発商品の強化

親切対応の徹底

そして、お客様に期待され喜んでいただける企業となるべく、当社グループ丸となって企業体質の強化を図り、企業価値を高めていく所存であります。

(2) 中長期基本方針

当社グループは、高品質の「エブリディ ロープライス（ELP）」と、そのための「エブリディ ローコスト（ELC）」、そして「エンジョイライフ マーチャンダイジング（ELM）」の追求によって、高収益業態のチェーン展開を実現し、お客様の豊かな暮らしに貢献できる企業となることを中長期的な経営方針として取り組んでまいります。

そのために、以下を重点課題として取り組んでまいります。

「エスポット」スーパーセンターの確立とチェーン展開

中商圏の全てのお客様の生活全般に深く関わる品揃えを提供し、豊かで健康な生活の実現を強力にサポートいたします。

「ポテト」ニュースーパーの確立とチェーン展開

小商圏の全てのお客様の食生活に、高鮮度で、美味しく、安心な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

「業務スーパー」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏において、業務用から一般用の安全・安心・安価な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

「ハードオフ」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏のリユース・リサイクルマーケットにおいて、お値打ち品の発見の楽しさを提供し、お客様の豊かな暮らし及び社会のためのエコリサイクルに貢献いたします。

生産性の改善と高効率経営の推進

トータルな生産性改善策の推進による販売費及び一般管理費の逓減を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

(1) 規制・制度変更リスク

出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」（以下「立地法」という。）の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画どおりに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、震災発生時の対策については種々講じておりますが、震災発生時に円滑な資金調達を可能とする震災リスク対応型コミットメントライン契約を金融機関と締結しております。

耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施しておりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺が起こった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後、物流拠点の分散化や他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいります。災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

インフルエンザ等の感染症によるリスク

インフルエンザ等の感染症の流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ等の感染症の流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じて、これらに対処する方針ですが、感染症の流行の進捗が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのハウジングや、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しております。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県、神奈川県及び山梨県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります。その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いを算定し、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また、出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。場合により当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金及び保証金を差入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また、適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金及び保証金の差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差入れている敷金及び保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

惣菜工場に係るリスク

当社グループの株式会社ハイデリカは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等を製造し、株式会社MKカーゴは、精肉プロセスセンターを使って精肉の加工・パッケージ等を行っております。主に当社グループで展開する食品スーパー全店及び総合ディスカウント店等にその製品等を供給しております。当設備は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜等の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、当設備に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗へ惣菜等の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜等をこの設備で集中して製造しているために、設備内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたすおそれがあります。

当社グループでは、このような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう対策を講じておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社ハードオフコーポレーション（新潟県新発田市栄町3丁目1番13号）とHARD OFF・チェーン店の営業に関して、フランチャイズ契約を締結しております。

イ 契約期間 平成12年4月11日～平成17年4月10日

ただし、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様としております。

ロ 契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し株式会社ハードオフコーポレーションが使用している商号、商標、サービスマーク等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発し所有するHARD OFFシステムを用い、株式会社ハードオフコーポレーションからの援助をもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。
なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。

株式会社神戸物産（兵庫県加古郡稲美町中一色883番地）と業務スーパー店の営業に関してエリアライセンス契約を締結しております。

イ 契約期間 平成15年1月26日～平成20年1月25日

ただし、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手方に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年間更新されるものとしております。

ロ 契約内容 株式会社神戸物産は当社に対し株式会社神戸物産が、その費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社神戸物産の指導援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図るとともに、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果たすことを目的としております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、資金の効率的運用と商品在庫コントロール、投資回収計画に見合った設備の取得等を通じ、常に新規出店余力のある健全な財政状態を保つことを財務の方針としております。

< 資産 >

当連結会計年度末の資産合計は277億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億90百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金が3億20百万円増加したものの、商品が5億54百万円、繰延税金資産が52百万円減少したこと等により64億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億17百万円減少いたしました。固定資産は、店舗固定資産の減損損失を計上し5億12百万円減少したこと等により212億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億72百万円減少いたしました。

< 負債 >

当連結会計年度末の負債合計は149億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億36百万円減少いたしました。

流動負債は、短期借入金が6億20百万円、1年内償還予定の社債が5億30百万円減少したこと等により101億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億14百万円減少いたしました。

固定負債は、社債が93百万円減少したこと等により48億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億21百万円減少いたしました。

< 純資産 >

純資産は、127億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億46百万円増加いたしました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、554億37百万円（前年同期比4.2%減）となりました。業務用食料品販売店「業務スーパー」は引き続き堅調に推移し、既存店ベースで前年同期を上回る結果となりました。総合ディスカウント店「エスポット」につきましては、「フード商品部門」は好調に推移し前年同期を上回ったものの、「ノンフード商品部門」は、前年同期にあった東日本大震災後の特需並びにテレビ等の家電商品の特需が減少したことと、天候不順による季節商品販売の不調により、前年同期を下回る結果となりました。また、食品スーパー「ポテト」につきましては、改善が進みつつあるものの前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、6億38百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益は、9億11百万円（前年同期比17.2%減）となりました。「エスポット」の「フード商品部門」及び「業務スーパー」の既存店ベースでは、売上総利益率の改善により利益は前年同期を上回りました。「エスポット」の「ノンフード商品部門」は、売上高の減少によるものと、家電商品及び季節商品の売上総利益率の低下により、利益は前年同期を下回る結果となりました。「ポテト」は、業務効率化による人件費の最適化や一般管理費の削減をいたしましたが、売上高の減少を吸収できず、利益は前年同期を下回る結果となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、減損の兆候のある店舗の固定資産について減損損失を5億12百万円計上したこと等により1億90百万円となり、前年同期より5億円減少（前年同期比72.5%減）いたしました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度において連結子会社の株式会社ひのやの吸収合併により、税金費用が6億64百万円減少し同額の当期純利益が増加していたことも、当連結会計年度の当期純利益を前年同期より大幅に減少させる要因となりました。

なお、当社グループは、店舗政策の一環として戦略的なスクラップ・アンド・ビルドにより、固定経費の軽減と利益率の改善を今後も図っていく所存であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額7億17百万円で、主なものは次のとおりであります。

エスポット店舗の改装設備費用	2億42百万円
土地の取得	1億40百万円
ポテト店舗の改装設備費用	57百万円
業務スーパー新規開店2店舗の設備費用	49百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エススポット (静岡、神奈川県下 19店舗)	店舗	6,105,368	33,216	2,844,993 (23,644.15)	440,103	64,433	9,488,115	134(618)
ポテト・生鮮&業務 スーパー (静岡県下21店舗)	店舗	760,913	162	1,109,061 (11,486.09)	14,512	8,669	1,893,320	96(309)
業務スーパー (静岡、山梨、神奈川 県下27店舗)	店舗	382,561	-	779,012 (7,648.08)	65,190	1,376	1,228,141	20(112)
ハード・オフ (静岡県下3店舗)	店舗	56,114	76	253,523 (5,162.53)	-	30	56,221	8(8)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2. その他のうち主なものは工具、器具及び備品であります。
3. 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。
4. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱MKカーゴ	本社(静岡県 富士市)	配送センター プロセスセン ター設備・備品	88,361	-	- (-)	44,747	-	133,108	7(22)
㈱ハイデリカ	本社(静岡県 富士市)他1 工場	工場設備・備品	89,511	32,059	- (-)	6,760	695	129,027	8(24)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2. 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社	本社(静岡県沼津市) 他70店舗	店舗什器	主として5年	144,198	297,921
㈱MKカーゴ	本社(静岡県富士市) 他配送センター	配送センター備品	主として5年	639	-

- (注) 上記は、すべて所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日(注)	958,200	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(注)平成3年3月11日開催の取締役会において、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その
所有株式1株につき0.1株の割合の株式分割(無償)を決議し、平成3年5月20日新株式を発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	133	-	-	1,327	1,476	-
所有株式数(単元)	-	18,277	112	57,840	-	-	29,159	105,388	1,400
所有株式数の割合(%)	-	17.3	0.1	54.9	-	-	27.7	100.0	-

(注) 自己株式556,604株は、個人その他に5,566単元、単元未満株式の状況に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
財団法人マキヤ奨学会	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1	700	6.6
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	528	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
矢部 宏泰	静岡県沼津市	200	1.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	151	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	139	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	123	1.2
計	-	7,358	69.8

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,200	99,822	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,822	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,600	-	556,600	5.3
計	-	556,600	-	556,600	5.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	94	38,316
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	556,604	-	556,604	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、安定した配当の基本方針のもと、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月7日取締役会	74,877	7.50
平成25年5月8日取締役会	74,876	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	919	989	444	447	444
最低(円)	520	366	340	406	397

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	411	415	412	426	433	444
最低(円)	397	400	400	406	416	423

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	(代表取締役)	川原崎 康雄	(昭和29年3月30日生)	平成2年2月 当社入社 経営管理部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役社長室長兼エスポート営業部長 平成15年11月 (株)ひのや取締役 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役 平成18年3月 (株)MKカーゴ取締役 平成20年3月 (株)MKカーゴ代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長(現任)、(株)ハイデリカ代表取締役社長(現任)、(株)ひのや代表取締役社長	平成25年6月から1年	11
常務取締役	(営業本部・商品開発部長、NFD商品部長)	桑原 学	(昭和30年4月29日生)	平成12年9月 当社入社 商品部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役(現任) 平成18年3月 (株)MKカーゴ取締役(現任) 平成21年1月 当社常務取締役 平成22年3月 当社常務取締役商品統括本部長 平成23年1月 (株)ひのや取締役 平成23年1月 当社常務取締役GM販売部・商品開発部長 平成24年2月 当社常務取締役営業改革推進部長、商品開発部長 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長兼商品開発部長(現任) 平成25年2月 当社常務取締役NFD商品部長(現任)	平成25年6月から1年	4
常務取締役	(開発・営繕部長)	磯野 修一	(昭和29年10月31日生)	平成8年4月 当社入社 人事課長 平成9年3月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年11月 (株)ひのや代表取締役社長 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役 平成18年3月 MKカーゴ取締役 平成18年4月 (株)ひのや取締役 平成20年10月 当社専務取締役 平成22年2月 当社専務取締役人事総務統括本部長 平成23年1月 当社専務取締役人事部長 平成23年5月 当社専務取締役開発・建設部長 平成23年6月 当社常務取締役開発・建設部長 平成24年1月 当社常務取締役開発・営繕部長(現任)	平成25年6月から1年	3
取締役	(財務部長)	矢部 利久	(昭和36年11月18日生)	平成元年3月 当社入社 平成11年5月 (財)マキヤ奨学会理事長(現任) 平成20年9月 (株)マキリ代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社総務部長 平成21年1月 当社取締役総務部長 平成21年2月 当社取締役経営管理部長 平成21年6月 当社取締役経理・財務部長 平成23年4月 当社取締役財務部長(現任)	平成25年6月から1年	94
取締役	(総務部長)	矢部 正利	(昭和36年1月23日生)	昭和63年3月 当社入社 平成16年5月 (株)マキリ取締役(現任) 平成20年10月 当社販促企画副部長 平成21年1月 当社取締役販促企画部長 平成22年7月 当社取締役総務部長(現任)	平成25年6月から1年	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高藤 忠治	(昭和26年1月14日生)	昭和48年4月 平成3年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成25年6月	(株)静岡銀行入行 同行大船支店長 同行理事富士中央支店長 同行執行役員沼津支店長 同行常務執行役員東部カンパニー長 同行取締役副会長 静岡不動産(株)代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 伊豆箱根鉄道(株)社外取締役(現任)	平成25年 6月から 1年	-
取締役		田中 保幸	(昭和22年9月23日生)	昭和45年4月 平成5年10月 平成7年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年5月 平成14年11月 平成15年4月 平成21年4月 平成23年11月 平成24年6月	(株)駿河銀行(現スルガ銀行(株))入行 同行本店営業部営業第二部長 同行総合企画部長 同行理事総務部長 同行執行役員経営企画部人事企画部長 同行取締役経営企画部人事企画部長 同行執行役員上席常務 同行退社 沼津市立沼津高等学校校長 スルガ銀行(株)シニア・エグゼクティブ アドバイザー スルガ奨学財団常務理事(現任) 当社取締役(現任)	平成25年 6月から 1年	-
監査役		浜田 隆彦	(昭和20年5月4日生)	昭和44年4月 平成6年9月 平成9年9月 平成10年1月 平成11年9月 平成12年9月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	矢崎総業(株)入社 同社財務室国際経理第二部長 同社参与 同社財務室資金部長 同社財務室資金部長兼海外財務部長 同社財務室副室長兼資金部長、矢崎資 源(株)取締役 矢崎総業(株)財務室副室長 同社電線本部営業統括部長 同社取締役 同社常務取締役財務室長 同社常務取締役財務室長、矢崎企業年 金基金理事長 同基金理事長、(株)エーライフ矢崎代表 取締役 同基金理事長、矢崎健康保険組合理事 長 同基金理事長退任、同組合理事長退任 当社監査役(現任)	平成24年 6月から 4年	-
監査役		加部 利明	(昭和22年1月17日生)	昭和45年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年3月 平成15年1月 平成22年4月 平成22年6月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行丸之内南支店長 同行国際企画部長兼国際部長(理事) 同行国際部上席業務推進役 (株)ノーリツ常勤監査役 (株)ノーリツ常務取締役 当社顧問 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		清川 修	(昭和22年9月28日生)	昭和45年4月 平成11年2月 平成15年3月 平成16年3月 平成22年6月 平成23年6月	㈱東食 入社 同社経理部副部長 片岡物産(株)経理部長 同社取締役経営企画室長 同社常勤顧問 同社顧問、当社監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	-
計							149

- (注) 1. 取締役 高藤忠治、田中保幸は、社外取締役であります。
2. 監査役 浜田隆彦、加部利明及び清川修は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
幸山 秀明	(昭和36年10月16日生)	平成2年3月 平成3年4月 平成3年4月 平成22年4月	最高裁判所司法研修修了 静岡県弁護士会弁護士登録 静岡県富士法律事務所入所(現任) 静岡県弁護士会副会長	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を向上することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図っております。

企業統治の体制の概要

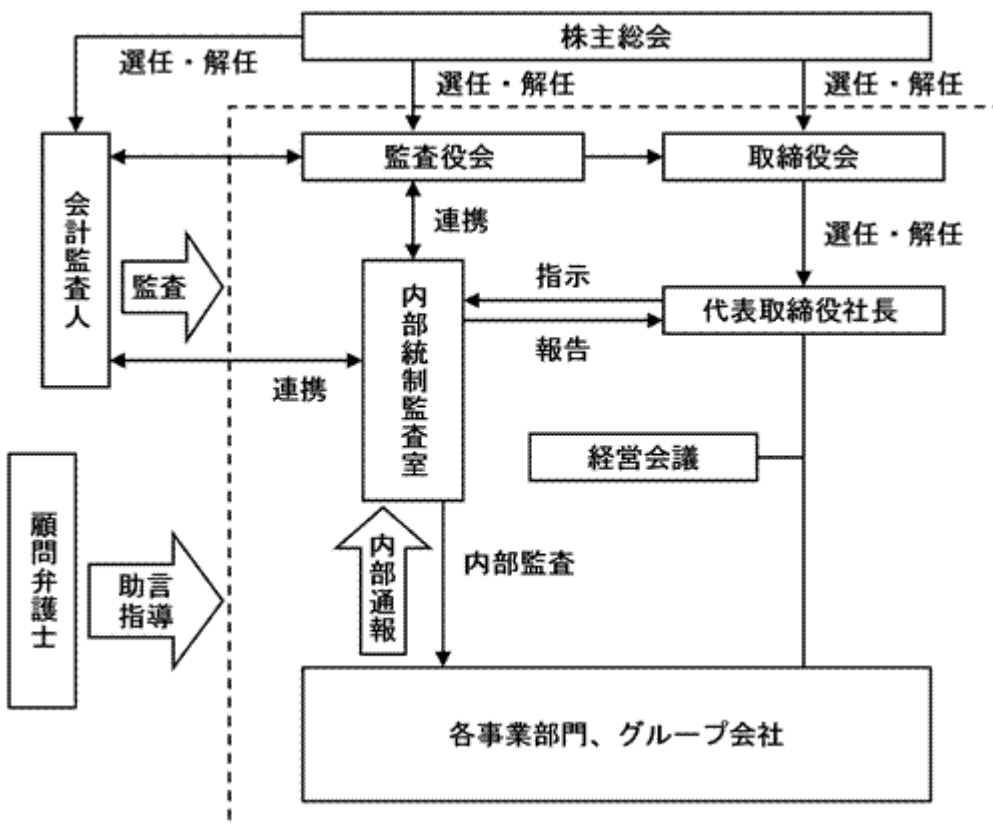
a 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（3名全員が社外監査役）であります。

また、法令に定める監査役員の員数を欠くこととなる事態に備えて、平成25年6月27日開催の第61期定時株主総会において、改めて補欠社外監査役1名を選任しております。

社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

b 会社の機関及び内部統制システムの関係



<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年1月29日開催の臨時株主総会から社外取締役2名を選任しております。当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

<監査役>

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項などを決定しております。

なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 内部統制監査室 >

当社では、代表取締役直轄で組織から独立した内部統制監査室を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を、年間監査計画書に基づいて行っております。内部統制監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うとともに、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。また、当事業年度の内部監査部署の人員体制としては、2名が内部監査を担当しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 柏崎周弘氏、指定有限責任社員 業務執行社員 沖恒弘氏、指定有限責任社員 業務執行社員 山下和俊氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。また、内部監査等については、連携して対応しております。

< 経営会議 >

経営上の意思決定機関である取締役会に加え、迅速な経営判断ができるよう、取締役及び各部署長によって開催しております。また、重要事項はすべて付議され、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。常勤監査役は、当該会議に出席し、業務執行等に関する審議・管理・決定過程等の監視をしております。

c 内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部統制監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制監査室へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

e 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部統制監査室を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。

会計監査人としての会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、内部統制監査室担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告、意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役2名、社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

a 社外取締役

社外取締役高藤忠治氏は、銀行業界に長く籍を置き、金融関連における広範な知識と、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。同氏は、不動産媒介業務委託に関する取引がある静岡不動産株式会社の代表取締役会長並びに不動産賃借取引がある伊豆箱根鉄道株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、取引金額は軽微であり当社の業務執行等の意思決定に影響を与える取引関係はないと判断しております。なお、当社と同氏との人的関係、資本関係はありません。

社外取締役田中保幸氏は、銀行業界に長く籍を置くと同時に、沼津市立沼津高等学校長として教育現場に直接携わっており、金融関連における広範な知識と人材の教育育成に関する豊富な経験により、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。なお、当社と同氏との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

b 社外監査役

社外監査役浜田隆彦氏は、矢崎総業株式会社財務室国際経理第二部長・資金部長・常務取締役を歴任し、特に財務に関する豊富な知識と経験で、適切な監査の執行と監査体制の強化を行える人材であることから選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役加部利明氏は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）国際部上席業務推進役、株式会社ノーリツ常勤監査役・常務取締役を歴任し、特に人事・総務・財務の面の知識と経験で、企業経営全般に対して、指導及び監査を行える人材であることから選任しております。

社外監査役清川修氏は、株式会社東食経理部副部長、片岡物産株式会社経理部長・取締役経営企画室長を歴任し、特に経理・経営企画の面の知識と経験で、企業経営全般に対して指導及び監査を行える人材であることから選任しております。

なお、当社と社外監査役3名との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する判断要素を規定する「有価証券上場規程に関する取扱要領16の5（2）d」を参考にしております。

役員の報酬

a 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				支給人員 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	93,153	79,150	-	5,393	8,610	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,140	15,600	-	-	1,540	7

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第38期定時株主総会において月額2百万円以内と決議しております。

なお、各役員の報酬額は、当社の定める基準「役員報酬内規」及び「役員退職慰労金内規」に従い、報酬額等を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：18銘柄

貸借対照表計上額の合計額：938,282千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	292,792	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	254,165	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	28,555	株式の安定化
アルインコ(株)	20,000	11,680	企業間取引の強化
(株)神戸物産	4,000	8,600	企業間取引の強化
米久(株)	10,550	7,870	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	6,493	株式の安定化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	4,014	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2,904	株式の安定化
(株)サンワドー	4,000	2,520	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	12,000	1,800	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	1,662	株式の安定化
(株)エンチャー	1,000	485	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	526,333	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	316,214	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	38,674	株式の安定化
アルインコ(株)	20,000	17,820	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	9,571	株式の安定化
(株)神戸物産	4,000	9,124	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	4,873	株式の安定化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	3,840	企業間取引の強化
(株)サンワドー	4,000	2,900	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	1,951	株式の安定化
(株)アサヒペン	12,000	1,728	企業間取引の強化
(株)エンチャー	1,000	456	株式の安定化
米久(株)	50	42	企業間取引の強化

c 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 自己株式の取得

自己株式の取得は、会社法第459条第1項により、剰余金の配当の一つと整理されており、当社の場合、剰余金の配当等の決定機関を取締役会と定款で定めておりますので、この規定に基づき自己株式の取得をしておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

a 前連結会計年度

該当事項はありません。

b 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人 トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度 有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 異動の年月日

平成24年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人 トーマツは、平成24年6月28日開催予定の第60期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等に関するタイムリーな情報を入手する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,334	1,094,598
売掛金	309,405	336,809
商品	5,124,471	4,569,488
繰延税金資産	205,703	153,435
その他	347,515	289,344
貸倒引当金	319	313
流動資産合計	6,761,110	6,443,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 21,497,953	1 21,143,016
減価償却累計額	11,962,366	12,487,752
建物及び構築物(純額)	9,535,587	8,655,264
機械装置及び運搬具	437,555	448,569
減価償却累計額	363,028	379,915
機械装置及び運搬具(純額)	74,527	68,654
工具、器具及び備品	407,742	442,019
減価償却累計額	360,872	382,101
工具、器具及び備品(純額)	46,869	59,918
土地	1 6,999,712	1 7,080,148
リース資産	807,862	979,717
減価償却累計額	233,590	400,355
リース資産(純額)	574,272	579,362
その他	-	40,952
有形固定資産合計	17,230,968	16,484,300
無形固定資産		
リース資産	237,570	157,033
その他	624,578	594,772
無形固定資産合計	862,149	751,805
投資その他の資産		
投資有価証券	1 629,031	1 939,019
長期貸付金	39,665	28,743
繰延税金資産	247,974	304,015
敷金及び保証金	2,916,031	2,748,904
その他	17,272	13,901
貸倒引当金	876	862
投資その他の資産合計	3,849,098	4,033,721
固定資産合計	21,942,216	21,269,827
資産合計	28,703,326	27,713,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,688,579	4,354,588
短期借入金	1 4,086,553	1 3,465,872
1年内償還予定の社債	1 623,000	1 93,000
リース債務	287,892	282,584
未払金	1,157,742	1,126,832
未払法人税等	17,214	241,906
賞与引当金	92,923	91,535
役員賞与引当金	5,387	5,393
ポイント引当金	115,030	111,444
その他	200,199	386,642
流動負債合計	11,274,522	10,159,799
固定負債		
社債	1 309,500	1 216,500
長期借入金	1 2,441,911	1 2,417,711
リース債務	594,052	516,596
退職給付引当金	597,251	655,672
役員退職慰労引当金	65,539	72,119
資産除去債務	431,554	440,031
その他	508,249	507,454
固定負債合計	4,948,057	4,826,085
負債合計	16,222,579	14,985,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,538,169	10,578,676
自己株式	446,078	446,117
株主資本合計	12,374,037	12,414,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,709	312,800
その他の包括利益累計額合計	106,709	312,800
純資産合計	12,480,747	12,727,306
負債純資産合計	28,703,326	27,713,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	57,879,066	55,437,607
売上原価	2 45,700,042	2 43,843,508
売上総利益	12,179,023	11,594,098
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	642,379	611,278
給料及び手当	3,755,251	3,657,581
賞与引当金繰入額	92,923	91,535
退職給付引当金繰入額	105,611	146,325
役員退職慰労引当金繰入額	10,440	10,150
不動産賃借料	1,551,161	1,518,610
その他	5,108,537	4,919,650
販売費及び一般管理費合計	11,266,305	10,955,130
営業利益	912,718	638,967
営業外収益		
受取利息	2,120	1,478
受取配当金	10,904	11,176
受取家賃	376,214	429,820
受取手数料	55,957	56,248
仕入割引	10,072	8,952
その他	112,541	136,034
営業外収益合計	567,810	643,709
営業外費用		
支払利息	117,647	99,909
不動産賃貸費用	221,993	241,483
その他	39,609	29,542
営業外費用合計	379,250	370,936
経常利益	1,101,279	911,741
特別損失		
減損損失	1 504,153	1 512,407
特別損失合計	504,153	512,407
税金等調整前当期純利益	597,125	399,333
法人税、住民税及び事業税	265,984	323,871
法人税等調整額	359,725	114,799
法人税等合計	93,740	209,071
少数株主損益調整前当期純利益	690,866	190,261
当期純利益	690,866	190,261

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	690,866	190,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,739	206,090
その他の包括利益合計	<u>1</u> 66,739	<u>1</u> 206,090
包括利益	<u>757,605</u>	<u>396,352</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,605	396,352
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
当期首残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
自己株式処分差損の振替	3	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
当期首残高	9,997,062	10,538,169
当期変動額		
剰余金の配当	149,755	149,755
当期純利益	690,866	190,261
自己株式処分差損の振替	3	-
当期変動額合計	541,107	40,506
当期末残高	10,538,169	10,578,676
自己株式		
当期首残高	446,077	446,078
当期変動額		
自己株式の取得	9	38
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	1	38
当期末残高	446,078	446,117
株主資本合計		
当期首残高	11,832,931	12,374,037
当期変動額		
剰余金の配当	149,755	149,755
当期純利益	690,866	190,261
自己株式の取得	9	38
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	541,106	40,468
当期末残高	12,374,037	12,414,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,970	106,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	66,739	206,090
当期末残高	106,709	312,800
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,970	106,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	66,739	206,090
当期末残高	106,709	312,800
純資産合計		
当期首残高	11,872,901	12,480,747
当期変動額		
剰余金の配当	149,755	149,755
当期純利益	690,866	190,261
自己株式の取得	9	38
自己株式の処分	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	607,845	246,558
当期末残高	12,480,747	12,727,306

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,125	399,333
減価償却費	1,067,673	1,094,518
減損損失	504,153	512,407
貸倒引当金の増減額（ は減少）	87	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	66,990	1,388
ポイント引当金の増減額（ は減少）	30,518	3,585
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,171	58,421
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,240	6,580
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,851	6
受取利息及び受取配当金	13,024	12,655
支払利息	117,647	99,909
投資有価証券売却損益（ は益）	4,390	2,845
為替差損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	185,459	27,404
たな卸資産の増減額（ は増加）	572,089	554,768
仕入債務の増減額（ は減少）	258,446	333,991
未払消費税等の増減額（ は減少）	169,811	199,591
未収消費税等の増減額（ は増加）	40,468	40,468
その他	92,427	52,893
小計	1,503,257	2,531,222
利息及び配当金の受取額	13,027	12,655
利息の支払額	107,600	94,923
法人税等の支払額	660,052	106,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,631	2,342,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,797,534	456,517
有形固定資産の売却による収入	495,000	-
投資有価証券の売却による収入	17,696	9,975
貸付金の回収による収入	10,638	10,870
敷金及び保証金の差入による支出	158,290	96,353
敷金及び保証金の回収による収入	171,410	263,479
その他	97,600	9,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,479	278,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,227,000	410,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,752,440	1,734,880
社債の償還による支出	123,000	623,000
リース債務の返済による支出	252,066	326,276
自己株式の取得による支出	9	38

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
配当金の支払額	149,755	149,755
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050,267	1,743,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,465,115	320,264
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,449	774,334
現金及び現金同等物の期末残高	1 774,334	1 1,094,598

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

連結子会社名

(株)ハイデリカ

(株)MKカーゴ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

-

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

0 社

(2) 持分法適用の関連会社数

0 社

(3) 持分法を適用していない関連会社

0 社

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(i) 商品

店舗.....売価還元法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター...移動平均法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

() 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8 ~ 38年

機械装置及び運搬具 4 ~ 15年

工具、器具及び備品 3 ~ 20年

無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

全ての取引は、ヘッジ対象の為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みはありません。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響等については現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	817,161千円	759,471千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	85,200千円	106,000千円
計	3,409,200千円	3,372,310千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	944,125千円	1,182,491千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	63,000千円
社債	279,500千円	216,500千円
長期借入金	1,801,075千円	1,499,309千円
計	3,087,700千円	2,961,300千円

2 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	- 千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引残高	- 千円	2,000,000千円

コミットメントライン契約につきましては、各連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部の金額の一定の指標及び連結損益計算書の経常損益の状態を基準とする財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗6店舗	建物他	504,153千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗7店舗	建物他	489,942千円
山梨県	店舗1店舗	建物他	22,465千円
合計			512,407千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して算定しております。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	85,191千円	107,367千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,054千円	319,963千円
組替調整額	4,390千円	2,845千円
税効果調整前	96,664千円	317,117千円
税効果額	29,925千円	111,026千円
その他有価証券評価差額金	66,739千円	206,090千円
その他の包括利益合計	66,739千円	206,090千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,498	22	10	556,510

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	22 株
単元未満株式の買増請求による減少	10 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,510	94	-	556,604

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	94 株
------------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	774,334千円	1,094,598千円
現金及び現金同等物	774,334千円	1,094,598千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	344,521千円	220,901千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	2,120,888千円	1,786,730千円	-千円	334,157千円
工具、器具及び備品	286,739千円	250,803千円	26,905千円	9,030千円
その他(ソフトウェア)	80,916千円	71,279千円	-千円	9,637千円
合計	2,488,544千円	2,108,812千円	26,905千円	352,825千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	1,468,234千円	1,228,819千円	-千円	239,414千円
工具、器具及び備品	79,296千円	69,404千円	6,500千円	3,391千円
合計	1,547,530千円	1,298,224千円	6,500千円	242,806千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年以内	170,524千円	63,596千円
一年超	297,921千円	234,325千円
計	468,445千円	297,921千円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年以内	2,345千円	-千円
一年超	-千円	-千円
計	2,345千円	-千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	256,592千円	160,752千円
リース資産減損勘定の取崩額	6,500千円	2,345千円
減価償却費相当額	217,225千円	129,815千円
支払利息相当額	12,713千円	7,319千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年以内	302,386千円	305,323千円
一年超	5,480,818千円	5,760,146千円
計	5,783,204千円	6,065,469千円

3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年以内	43,919千円	41,294千円
一年超	543,715千円	502,421千円
計	587,635千円	543,715千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2. を参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	774,334	774,334	-
(2) 売掛金	309,405	309,405	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	623,542	623,542	-
(4) 長期貸付金	50,722	51,841	1,118
(5) 敷金及び保証金			
敷金	1,429,717	1,229,601	200,115
保証金	1,486,313	1,222,874	263,439
資産計	4,674,035	4,211,598	462,436
(1) 買掛金	4,688,579	4,688,579	-
(2) 短期借入金	2,310,000	2,310,000	-
(3) 未払金	1,157,742	1,157,742	-
(4) 未払法人税等	17,214	17,214	-
(5) 社債	932,500	932,324	175
(6) 長期借入金	4,218,464	4,226,480	8,016
(7) リース債務	881,944	887,241	5,296
負債計	14,206,445	14,219,582	13,137

当連結会計年度（平成25年3月31日）

内容	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,094,598	1,094,598	-
(2) 売掛金	336,809	336,809	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	933,530	933,530	-
(4) 長期貸付金	39,852	40,943	1,091
(5) 敷金及び保証金 敷金	1,393,518	1,196,230	197,287
保証金	1,355,385	1,161,378	194,007
資産計	5,153,695	4,763,492	390,203
(1) 買掛金	4,354,588	4,354,588	-
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	-
(3) 未払金	1,126,832	1,126,832	-
(4) 未払法人税等	241,906	241,906	-
(5) 社債	309,500	306,694	2,805
(6) 長期借入金	3,983,584	3,991,435	7,851
(7) リース債務	799,181	803,117	3,936
負債計	12,715,592	12,724,575	8,982

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

内容	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	5,489	5,489

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	774,334	-	-	-
売掛金	309,405	-	-	-
長期貸付金	10,870	35,249	4,603	-
敷金及び保証金 保証金	158,207	502,769	200,968	59,370

当連結会計年度(平成25年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,094,598	-	-	-
売掛金	336,809	-	-	-
長期貸付金	11,094	28,758	-	-
敷金及び保証金 保証金	140,332	474,125	158,728	133,409

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,310,000	-	-	-	-	-
社債	623,000	93,000	63,000	63,000	63,000	27,500
長期借入金	1,776,553	1,065,884	654,000	722,025	-	-
リース債務	287,892	240,002	164,554	128,142	55,119	6,232

当連結会計年度(平成25年3月31日)

内容	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,900,000	-	-	-	-	-
社債	93,000	63,000	63,000	63,000	27,500	-
長期借入金	1,565,872	953,988	1,022,013	299,988	141,721	-
リース債務	282,584	207,776	172,003	99,534	30,161	7,120

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	340,821	161,915	178,905
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	340,821	161,915	178,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	282,720	298,768	16,047
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	282,720	298,768	16,047
合計	623,542	460,684	162,858

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,489千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	931,802	451,790	480,011
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	931,802	451,790	480,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,728	1,764	36
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,728	1,764	36
合計	933,530	453,554	479,975

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,489千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,696	4,390	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	17,696	4,390	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,975	2,845	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	9,975	2,845	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,401,120	1,373,446
年金資産(千円)	630,934	625,312
小計(+)(千円)	770,186	748,133
未認識数理計算上の差異(千円)	201,022	103,102
未認識過去勤務債務(千円)	28,087	10,641
退職給付引当金(+)(千円)	597,251	655,672

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	66,330	67,396
利息費用(千円)	22,870	20,604
期待運用収益(千円)	20,343	18,928
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	55,758	94,699
過去勤務債務の費用処理額(千円)	19,004	17,446
退職給付費用(+)(千円)	105,611	146,325

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	38,419千円	-千円
賞与引当金	34,567千円	34,051千円
未払事業税	1,420千円	24,944千円
商品券	33,451千円	31,083千円
ポイント引当金	42,791千円	41,457千円
その他	55,156千円	21,969千円
小計	205,807千円	153,505千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
評価性引当額	103千円	69千円
合計	205,703千円	153,435千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	212,462千円	232,247千円
役員退職慰労引当金	22,891千円	25,119千円
減損損失	266,513千円	413,653千円
繰越欠損金	129,387千円	78,237千円
資産除去債務	150,310千円	153,263千円
土地評価差額	143,976千円	143,976千円
その他	17,308千円	15,092千円
小計	942,851千円	1,061,589千円
評価性引当額	327,676千円	301,193千円
繰延税金負債(固定)との相殺	367,200千円	456,380千円
合計	247,974千円	304,015千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	76,124千円	70,406千円
その他有価証券評価差額金	56,148千円	167,175千円
土地評価差額	195,118千円	178,989千円
圧縮積立金	39,808千円	39,808千円
小計	367,200千円	456,380千円
繰延税金資産(固定)との相殺	367,200千円	456,380千円
合計	-千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.5%
住民税均等割等	4.7%	6.7%
留保金課税	13.0%	2.5%
役員賞与	0.6%	0.5%
特別控除額	-%	2.2%
評価性引当額	25.4%	7.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.6%	-%
合併による影響額	105.3%	-%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%	52.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会における決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ひのやを平成23年12月1日付で吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：小売業

事業の内容：食品スーパー

企業結合日

平成23年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ひのやは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社マキヤ

その他取引の概要に関する事項

食品スーパー事業を取り巻く環境は、競争激化、消費の抑制や消費者の低価格志向などにより、依然として厳しい状況が続いており、更なる効率経営と生産性の改善が必要となってきております。

そのような状況を踏まえ、グループ内統合のシナジー効果による「従業員意識レベル」の向上と「人材交流育成」の強化、経営資源統合による「資金効率」の強化、「事務管理」の合理化、「物流」の効率化等々を図ることにより、経営基盤及び企業体質をより一層強化することを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから最長38年と見積り、割引率は1.084%から2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	390,455千円	431,554千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,153千円	3,182千円
時の経過による調整額	7,486千円	8,645千円
資産除去債務の履行による減少額	8,540千円	3,349千円
期末残高	431,554千円	440,031千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む。)を所有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は101,822千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131,596千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,344,005	2,193,402
	期中増減額	150,602	49,405
	期末残高	2,193,402	2,143,997
期末時価		2,275,948	2,195,789

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 連結決算日における時価は、割引キャッシュ・フロー(DCF)法による評価額及び路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し5億4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し5億12百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,250円11銭	1,274円82銭
1株当たり当期純利益	69円19銭	19円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	690,866	190,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	690,866	190,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,480,747	12,727,306
普通株式に係る純資産額(千円)	12,480,747	12,727,306
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱マキヤ	第5回無担保社債	平成19年10月31日	500,000 (500,000)	- (-)	1.50	なし	平成24年10月31日
㈱マキヤ	第6回無担保社債	平成20年9月16日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	1.27	なし	平成25年9月13日
㈱マキヤ	第7回無担保社債	平成21年9月30日	342,500 (63,000)	279,500 (63,000)	1.17	あり(注2)	平成29年9月29日
合計			932,500 (623,000)	309,500 (93,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 担保に供されている資産は土地、建物であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
93,000	63,000	63,000	63,000	27,500

【借入金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,310,000	1,900,000	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,776,553	1,565,872	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	287,892	282,584	1.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,441,911	2,417,711	1.28	平成26年4月15日 ~ 平成29年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	594,052	516,596	1.37	平成26年5月23日 ~ 平成29年10月31日
合計	7,410,409	6,682,765	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	953,988	1,022,013	299,988	141,721
リース債務	207,776	172,003	99,534	30,161

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	431,554	11,827	3,349	440,031

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,922,646	27,827,988	42,467,999	55,437,607
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	210,493	420,085	817,929	399,333
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	118,671	232,366	459,425	190,261
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	11.88	23.27	46.01	19.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (円)	11.88	11.38	22.74	26.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,924	942,267
売掛金	306,978	332,016
商品	5,104,978	4,553,151
貯蔵品	24,111	24,302
前渡金	33,453	17,951
前払費用	25,826	26,258
繰延税金資産	204,228	150,504
関係会社短期貸付金	52,420	115,267
その他	416,400	365,325
貸倒引当金	301	277
流動資産合計	6,819,020	6,526,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 18,225,572	¹ 17,910,803
減価償却累計額	9,526,417	9,964,006
建物（純額）	8,699,155	7,946,797
構築物	2,877,190	2,835,509
減価償却累計額	2,244,457	2,304,916
構築物（純額）	632,733	530,593
機械及び装置	195,685	207,576
減価償却累計額	165,430	175,452
機械及び装置（純額）	30,255	32,124
車両運搬具	35,510	34,633
減価償却累計額	34,890	30,163
車両運搬具（純額）	620	4,469
工具、器具及び備品	399,757	434,035
減価償却累計額	353,847	374,811
工具、器具及び備品（純額）	45,910	59,223
土地	¹ 6,999,712	¹ 7,080,148
リース資産	705,831	870,907
減価償却累計額	192,385	343,052
リース資産（純額）	513,446	527,854
建設仮勘定	-	40,952
有形固定資産合計	16,921,833	16,222,163
無形固定資産		
借地権	541,634	519,808
ソフトウェア	45,565	38,380
電話加入権	34,383	34,383
水道施設利用権	2,872	2,077
リース資産	234,151	154,388
無形固定資産合計	858,607	749,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 629,031	1 939,019
関係会社株式	10,000	10,000
長期貸付金	39,665	28,758
関係会社長期貸付金	365,267	280,000
長期前払費用	923	233
繰延税金資産	247,583	303,765
敷金及び保証金	2,916,031	2,748,904
その他	16,298	13,603
貸倒引当金	876	862
投資その他の資産合計	4,223,925	4,323,422
固定資産合計	22,004,366	21,294,623
資産合計	28,823,386	27,821,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,729,555	4,396,425
短期借入金	1 2,310,000	1 1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,776,553	1 1,565,872
1年内償還予定の社債	1 623,000	1 93,000
リース債務	271,113	264,273
未払金	1,236,502	1,244,634
未払法人税等	-	211,133
未払消費税等	-	185,326
未払費用	5,088	1,846
前受金	3,585	4,585
預り金	123,477	86,807
賞与引当金	92,923	91,535
役員賞与引当金	5,387	5,393
ポイント引当金	115,030	111,444
その他	101,443	102,946
流動負債合計	11,393,660	10,265,225
固定負債		
社債	1 309,500	1 216,500
長期借入金	1 2,441,911	1 2,417,711
リース債務	541,304	475,905
退職給付引当金	597,118	655,539
役員退職慰労引当金	65,539	72,119
資産除去債務	431,554	440,031
長期預り敷金保証金	502,773	492,982
その他	5,476	14,471
固定負債合計	4,895,176	4,785,262
負債合計	16,288,836	15,050,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
その他資本剰余金	7,297	7,297
資本剰余金合計	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	74,485	74,485
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	2,057,364	2,087,667
利益剰余金合計	10,591,971	10,622,274
自己株式	446,078	446,117
株主資本合計	12,427,839	12,458,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,709	312,800
評価・換算差額等合計	106,709	312,800
純資産合計	12,534,549	12,770,904
負債純資産合計	28,823,386	27,821,391

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	47,864,588	55,379,620
売上原価		
商品期首たな卸高	4,092,771	5,104,978
当期商品仕入高	38,506,734	43,367,202
合併による商品受入高	470,818	-
合計	43,070,325	48,472,181
商品期末たな卸高	3 5,104,978	3 4,553,151
売上原価合計	37,965,346	43,919,030
売上総利益	9,899,242	11,460,590
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	583,031	610,071
給料及び手当	2,824,815	3,657,581
賞与	276,494	342,629
賞与引当金繰入額	54,554	91,535
退職給付引当金繰入額	75,929	146,325
役員退職慰労引当金繰入額	10,440	10,150
法定福利費	324,034	432,067
水道光熱費	660,289	973,175
不動産賃借料	1,248,285	1,514,854
機器賃借料	187,027	183,682
減価償却費	785,497	930,197
その他	1,992,158	2,052,237
販売費及び一般管理費合計	9,022,556	10,944,507
営業利益	876,685	516,083
営業外収益		
受取利息	2 53,383	2 9,323
受取配当金	2 60,869	2 61,176
受取家賃	2 342,773	2 481,864
受取手数料	52,355	54,902
仕入割引	8,820	8,952
その他	89,994	121,188
営業外収益合計	608,197	737,408
営業外費用		
支払利息	96,594	89,245
社債利息	13,774	9,163
不動産賃貸費用	206,032	269,752
その他	36,689	29,542
営業外費用合計	353,092	397,704
経常利益	1,131,790	855,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
減損損失	1 192,454	1 512,407
抱合せ株式消滅差損	558,466	-
特別損失合計	750,920	512,407
税引前当期純利益	380,869	343,380
法人税、住民税及び事業税	232,182	276,807
法人税等調整額	356,226	113,485
法人税等合計	124,043	163,322
当期純利益	504,913	180,057

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,340	1,076,340
その他資本剰余金		
当期首残高	-	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
自己株式処分差損の振替	3	-
合併による増加	7,297	-
当期変動額合計	7,297	-
当期末残高	7,297	7,297
資本剰余金合計		
当期首残高	1,076,340	1,083,637
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
自己株式処分差損の振替	3	-
合併による増加	7,297	-
当期変動額合計	7,297	-
当期末残高	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	68,873	74,485
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	5,611	-
当期変動額合計	5,611	-
当期末残高	74,485	74,485
別途積立金		
当期首残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,265,000	8,265,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,707,821	2,057,364
当期変動額		
剰余金の配当	149,755	149,755
当期純利益	504,913	180,057
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	5,611	-
自己株式処分差損の振替	3	-
当期変動額合計	349,542	30,302
当期末残高	2,057,364	2,087,667
利益剰余金合計		
当期首残高	10,236,817	10,591,971
当期変動額		
剰余金の配当	149,755	149,755
当期純利益	504,913	180,057
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
自己株式処分差損の振替	3	-
当期変動額合計	355,154	30,302
当期末残高	10,591,971	10,622,274
自己株式		
当期首残高	446,077	446,078
当期変動額		
自己株式の取得	9	38
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	1	38
当期末残高	446,078	446,117
株主資本合計		
当期首残高	12,065,389	12,427,839
当期変動額		
剰余金の配当	149,755	149,755
当期純利益	504,913	180,057
自己株式の取得	9	38
自己株式の処分	4	-
合併による増加	7,297	-
当期変動額合計	362,450	30,264
当期末残高	12,427,839	12,458,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,970	106,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,739	206,090
当期変動額合計	66,739	206,090
当期末残高	106,709	312,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,970	106,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	66,739	206,090
当期末残高	106,709	312,800
純資産合計		
当期首残高	12,105,359	12,534,549
当期変動額		
剰余金の配当	149,755	149,755
当期純利益	504,913	180,057
自己株式の取得	9	38
自己株式の処分	4	-
自己株式処分差損の振替	-	-
合併による増加	7,297	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,739	206,090
当期変動額合計	429,189	236,355
当期末残高	12,534,549	12,770,904

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗.....売価還元法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター...移動平均法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 (建物付属設備含む) 8 ~ 38年

構築物 10 ~ 20年

機械及び装置 7 ~ 15年

車両運搬具 4 ~ 5年

工具、器具及び備品 3 ~ 20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年 ~ 10年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段)
為替予約取引
 - (ヘッジ対象)
外貨建金銭債務
 - (3) ヘッジ方針
商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
全ての取引は、ヘッジ対象の為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- 7 その他財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、損益計算書関係の関係会社との取引の注記にて開示していなかった「受取家賃」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より開示しております。

この結果、前事業年度において注記していなかった「受取家賃」20,028千円についても開示を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	817,161千円	759,471千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	85,200千円	106,000千円
計	3,409,200千円	3,372,310千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	615,000千円	735,000千円
1年内返済予定の長期借入金	329,125千円	447,491千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	63,000千円
社債	279,500千円	216,500千円
長期借入金	1,801,075千円	1,499,309千円
計	3,087,700千円	2,961,300千円

2 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	- 千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引残高	- 千円	2,000,000千円

コミットメントライン契約につきましては、各連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部の金額の一定の指標及び連結損益計算書の経常損益の状態を基準とする財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 減損損失

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 4 店舗	建物他	192,454千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 7 店舗	建物他	489,942千円
山梨県	店舗 1 店舗	建物他	22,465千円
合計			512,407千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して算定しております。

2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	51,622千円	7,867千円
受取配当金	50,000千円	50,000千円
受取家賃	20,028千円	52,044千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	85,191千円	107,367千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,498	22	10	556,510

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	22株
単元未満株式の買増請求による減少	10株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,510	94	-	556,604

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	94株
------------------	-----

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	2,120,888千円	1,786,730千円	-千円	334,157千円
工具、器具及び備品	278,779千円	243,407千円	26,905千円	8,466千円
その他(ソフトウェア)	80,916千円	71,279千円	-千円	9,637千円
合計	2,480,584千円	2,101,417千円	26,905千円	352,261千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	1,468,234千円	1,228,819千円	-千円	239,414千円
工具、器具及び備品	79,296千円	69,404千円	6,500千円	3,391千円
合計	1,547,530千円	1,298,224千円	6,500千円	242,806千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年以内	169,887千円	63,596千円
一年超	297,921千円	234,325千円
計	467,808千円	297,921千円

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2,345千円	-千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	139,042千円	160,112千円
リース資産減損勘定の取崩額	6,500千円	2,345千円
減価償却費相当額	122,874千円	129,250千円
支払利息相当額	4,899千円	7,317千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	302,386千円	305,323千円
1年超	5,480,818千円	5,760,146千円
計	5,783,204千円	6,065,469千円

3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	43,919千円	41,294千円
1年超	543,715千円	502,421千円
計	587,635千円	543,715千円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	38,419千円	-千円
賞与引当金	34,567千円	34,051千円
未払事業税	-千円	22,097千円
商品券	33,451千円	31,083千円
ポイント引当金	42,791千円	41,457千円
未払事業所税	8,812千円	8,214千円
その他	46,185千円	13,601千円
合計	204,228千円	150,504千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	212,407千円	232,198千円
役員退職慰労引当金	22,891千円	25,119千円
減損損失	266,513千円	413,653千円
一括償却資産	2,860千円	2,708千円
投資有価証券評価損	6,800千円	5,080千円
資産除去債務	150,310千円	153,263千円
土地評価差額	143,976千円	143,976千円
その他	10,685千円	10,520千円
小計	816,446千円	986,521千円
評価性引当額	201,662千円	226,375千円
合計	614,784千円	760,146千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	76,124千円	70,406千円
その他有価証券評価差額金	56,148千円	167,175千円
土地評価差額	195,118千円	178,989千円
圧縮積立金	39,808千円	39,808千円
合計	367,200千円	456,380千円
繰延税金資産の純額	247,583千円	303,765千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	5.9%
住民税均等割等	6.9%	7.8%
留保金課税	20.4%	2.8%
役員賞与	1.0%	0.6%
特別控除額	-%	2.6%
評価性引当額	0.4%	7.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.3%	-%
合併による影響額	106.9%	-%
その他	1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	47.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから最長38年と見積り、割引率は1.084%から2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	305,941千円	431,554千円
合併による増加額	84,721千円	-千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,153千円	3,182千円
時の経過による調整額	7,277千円	8,645千円
資産除去債務の履行による減少額	8,540千円	3,349千円
期末残高	431,554千円	440,031千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,255円50銭	1,279円18銭
1株当たり当期純利益	50円57銭	18円03銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益 (千円)	504,913	180,057
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	504,913	180,057
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,983	9,983

(注) 3 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,534,549	12,770,904
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,534,549	12,770,904
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数 (千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	スルガ銀行(株)	346,500	526,333
		(株)静岡銀行	298,316	316,214
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	38,674
		アルインコ(株)	20,000	17,820
		(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	9,571
		(株)神戸物産	4,000	9,124
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	4,873
		(株)ハードオフコーポレーション	6,000	3,840
		(株)サンワドー	4,000	2,900
		マックスパリュ東海(株)	1,500	1,951
		その他 8 銘柄	14,159	6,979
		計	822,885	938,282

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合)		
		N I F ニューテクノロジーファンド2000 / 2号	2	736
		計	2	736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,225,572	226,563	541,333 (369,437)	17,910,803	9,964,006	609,343	7,946,797
構築物	2,877,190	21,012	62,693 (29,010)	2,835,509	2,304,916	94,142	530,593
機械及び装置	195,685	11,891	- (-)	207,576	175,452	10,021	32,124
車両運搬具	35,510	6,147	7,025 (32)	34,633	30,163	2,265	4,469
工具、器具及び備品	399,757	38,147	3,870 (3,597)	434,035	374,811	21,237	59,223
土地	6,999,712	140,160	59,725 (59,725)	7,080,148	-	-	7,080,148
リース資産	705,831	165,939	864 (864)	870,907	343,052	150,667	527,854
建設仮勘定	-	40,952	- (-)	40,952	-	-	40,952
有形固定資産計	29,439,262	650,816	675,512 (462,667)	29,414,566	13,192,402	887,677	16,222,163
無形固定資産							
借地権	543,151	-	21,219 (21,219)	521,932	2,124	606	519,808
ソフトウェア	183,143	13,826	- (-)	196,969	158,589	21,011	38,380
電話加入権	34,383	-	- (-)	34,383	-	-	34,383
水道施設利用権	6,407	-	413 (413)	5,993	3,916	381	2,077
リース資産	603,342	48,181	- (-)	651,523	497,134	127,944	154,388
無形固定資産計	1,370,427	62,008	21,632 (21,632)	1,410,802	661,764	149,944	749,037
長期前払費用	8,346	-	4,354	3,992	3,758	689	233

(注) 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

エスポット店舗の改装設備費用	242,849千円
土地の取得	140,160千円
ポテト店舗の改装設備費用	57,085千円
業務スーパー新規開店2店舗の設備費用	49,854千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,177	1,140	-	1,177	1,140
賞与引当金	92,923	91,535	92,923	-	91,535
役員賞与引当金	5,387	5,393	5,387	-	5,393
ポイント引当金	115,030	111,444	115,030	-	111,444
役員退職慰労引当金	65,539	10,150	3,570	-	72,119

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	264,745
預金の種類	
当座預金	669,523
普通預金	7,998
計	677,522
合計	942,267

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	91,494
静銀ディーシーカード(株)	90,791
三菱UFJニコス(株)	56,358
(株)クレディセゾン	43,518
スルガカード(株)	28,278
その他	21,576
計	332,016

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) ×100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) (B) ÷ 2 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
306,978	8,089,691	8,064,652	332,016	96.0	14.4

商品

区分	金額(千円)
家庭用品	1,229,107
家庭電気製品	944,007
インテリア用品	276,100
カー・レジャー用品	387,191
DIY用品	549,403
食品	1,167,343
計	4,553,151

貯蔵品

区分	金額(千円)
営業消耗品	17,067
災害対策用備蓄品	7,234
計	24,302

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ハイデリカ	280,000
計	280,000

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗・駐車場	2,625,326
寮・社宅	1,457
その他	122,121
計	2,748,904

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	539,943
(株)神戸物産	278,116
(株)イズミック	165,518
三菱食品(株)	141,225
中央物産(株)	126,853
その他	3,144,766
計	4,396,425

短期借入金

相手先	金額(千円)
スルガ銀行(株)	1,400,000
(株)三井住友銀行	500,000
計	1,900,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	873,335
(株)みずほ銀行	250,641
三井住友信託銀行(株)	221,900
スルガ銀行(株)	130,000
(株)三井住友銀行	39,996
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
日本生命保険相互会社	20,000
計	1,565,872

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	906,029
(株)静岡銀行	862,509
三井住友信託銀行(株)	357,500
スルガ銀行(株)	155,000
(株)三井住友銀行	136,673
計	2,417,711

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店 日本証券代行株式会社 本支店														
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	日本経済新聞														
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主優待券の贈呈</p> <p>2 対象者 毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主。</p> <p>3 贈呈基準 3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>200円券×180枚</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 1回の御買い上げ金額2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 当社直営の「エスポット」及び「ポテト」の全店における当社指定の商品を除く全商品。</p> <p>6 有効期限 3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで</p>	100株以上	200円券×6枚	500株以上	200円券×30枚	1,000株以上	200円券×60枚	2,000株以上	200円券×90枚	3,000株以上	200円券×120枚	4,000株以上	200円券×150枚	5,000株以上	200円券×180枚
100株以上	200円券×6枚														
500株以上	200円券×30枚														
1,000株以上	200円券×60枚														
2,000株以上	200円券×90枚														
3,000株以上	200円券×120枚														
4,000株以上	200円券×150枚														
5,000株以上	200円券×180枚														

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|---|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (事業年度(第60期)) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日) | 平成24年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成24年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第61期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日) | 平成24年8月10日
東海財務局長に提出。 |
| | (第61期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日) | 平成24年11月9日
東海財務局長に提出。 |
| | (第61期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日) | 平成25年2月8日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査証明を行う監査公認会計士の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年5月23日
東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年6月29日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柏 寄 周 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 下 和 俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月11日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マキヤの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マキヤが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏 寄 周 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 下 和 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して、平成24年6月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。